

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(11月4日～11月17日)

2017年11月20日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領とムハンマド・UAE アブダビ首長国皇太子との会談(11月5日)
- オストロヴェツ原発のストレステストに関する国家報告の公表(11月8日)
- メレシュカーヌ・ルーマニア外務大臣の訪問(11月9日, 10日)
- ベラルーシ・ロシア外相会談(11月15日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●UAEに滞在(続報)

ムハンマド・アブダビ首長国皇太子との会談

11月5日、ルカシェンコ大統領は、滞在中のUAEにおいて、ムハンマド・アブダビ首長国皇太子と会談した。会談では、両国関係強化の見通しについて協議された。同大統領は、今次滞在中に数多くの分野でUAEの発展ぶりを見ることができたと述べた。

(11月5日付大統領サイト)

●十月革命100周年に寄せた祝辞

11月7日、ルカシェンコ大統領は、十月革命100周年に寄せた国民宛の祝辞を発売した。同祝辞では「十月革命とは、民族の自己決定権を宣言するとともに、我が国の政治面において新たな体制をもたらすものであった」とされ、「ソ連邦期に形成された社会・経済的な諸原則は、現代のベラルーシの産業、学術、農業、社会の各面の潜在性が発展していく基盤になっている」と指摘されている。

(11月7日付大統領サイト)

同日、独立広場で十月革命100周年の公式記念行事が開催され、約1,000名が参集した。同行事は15分程で終了して散会となった。CISの中で今も十月革命記念日を公式に祝う国は、ベラルーシのみ。

(11月7日付ベラパン通信)

●赤十字国際委員会総裁との会談

11月8日、ルカシェンコ大統領は、7～9日にかけて赤十字国際委員会の総裁として初めてベラルーシを訪問した同委員会マウラー総裁と会談した。同大統領は、同委員会は世界で最も偉大な国際機関であると述べた他、戦禍を被った辛い歴史を持つベラルーシとしても、援助を必要としている人々に対して様々な支援を行なっていくつもりであると述べた。また同大統領は、ベラルーシはウクライナ危機による難民を15万人受け入れたと述べた。

同日、同総裁と会談したマケイ外務大臣は、ミンスクにおける同委員会事務所の開設は、ベラルーシと同委員会の協力の水準が引き上げられることを意味すると述べて歓迎の意を表明した。同事務所は、2018年1月から活動を開始する予定。マウラー総裁は、他国に対するベラルーシの人道支援活動を高く評価するとし、ベラルーシは同委員会にとって信頼できる重要なパートナーであると述べた。

(11月8日付国営ベルタ通信, ベラパン通信)

●露カリーニングラード州知事との会談

11月13日、ルカシェンコ大統領は、露カリーニングラード州アリハノフ知事と会談した。同大統領は、ベラルーシは同州が関心を寄せるあらゆる分野において協力を進めていく用意があると強調した。また同大統領は、祖国を同じくする者同士として今後も同州との関係を深めていくことにしたいと述べた。

(11月13日付大統領サイト)

●来年の地方議会選挙の日程を決定

11月14日、ルカシェンコ大統領はエルモシナ中央選挙管理委員会議長と会談し、次回地方議会選挙を2018年2月18日に実施するという同議長の提案に同意した。同大統領は、同選挙が相応の水準で実施されるための環境が政府によって整備されることになると強調した。

(11月14日付大統領サイト)

●EAEU 関税法典の批准

11月17日、ルカシェンコ大統領はユーラシア経済同盟(EAEU)関税法典批准に関する法律に署名した。

(11月17日付国営ベルタ通信)

【内政】

●生活保護受給者数削減に関する大統領布告第3号改正案の検討

11月3日、労働社会保障省ロボヴィチ次官は、下院の労働社会問題常任委員会拡大大会合において、生活保護受給者数削減に関する大統領布告第3号改正案では、生活保護受給者に対する警告は、罰金の徴収ではなく就労支援に向けられると述べた。

(11月3日付ベラパン通信)

11月9日、コスタヴィチ労働社会保障大臣は、同大統領布告第3号の改正案である「就労支援に関する大統領布告」は、現在大統領の決裁待ちであると述べた。同大臣によれば、生活保護受給者の認定を受けた者は、特恵的な行政サービスの対価を全額支払う義務を負うことになる。どのようなサービスがその対象になるかという問題については、追って決定されることになる。

(11月9日付ベラパン通信)

●ベラルーシ国立大学が国際大学ランキングにランクイン

11月9日、米国の通信社「U.S. News & World Report」が発表した国際大学ランキング「Best Global Universities」において、ベラルーシ国立大学がベラルーシの大学として初めてランクインした

(1,250 大学中 668 位、欧州地域では 301 位、物理分野では 238 位)。同大学は、各国の格付機関が発表している今年の世界各種大学ランキングでもベラルーシから唯一ランクインしている。

(11月9日付国営ベルタ通信)

●野党勢力がリトアニア国会議員らと会談

11月10日、ビリニユスにおいて、ベラルーシの野党勢力がリトアニア国会議員らと会談した。同会談には、統一市民党(野党)レベチコ党首、政治団体(非公認)「自由のために」グバレヴィチ代表をはじめ、キリスト教民主党(非公認野党)や社会民主党(野党)等の代表者が出席した。レベチコ党首は、ロシアがベラルーシへの影響を強めている一方で、EU はベラルーシ社会への支援を弱めており、政府がそうした支援金による最大の裨益者になっていると述べた。

(11月10日付ベラパン通信)

●内務省公共理事会の開催

11月14日、シュネヴィチ内務大臣が出席して、内務省公共理事会が開催された。同理事会の新理事長には、ヤクボヴィチ「ソヴェツカヤ・ベラルーシ」紙編集長が就任した。2013年に発足した同理事会は内務省の諮問機関であり、治安当局と市民の建設的対話を促進する目的で活動している。同理事会の理事は、学術、文化、芸術の各界及び国営諸企業の代表が務めている。

(11月14日付ベラパン通信)

●野党勢力による EU への呼び掛け

11月14日、社会民主党(非公認野党)スタトケヴィチ党首は、自身のフェイスブック上において、ルカシェンコ大統領の東方パートナーシップ首脳会合出席があり得ることにつき、非公認政治団体「国家と独立のために」ニクリャエフ代表とともに作成した EU 諸国の首脳及び EU 外交当局に宛てた声明文を発表した。同声明文では、同大統領を同首脳会合に招待することは、同大統領本人及び抑圧的傾向に回帰しつつあるその政治手法を公認することになると指摘された。

(11月14日付ベラパン通信)

【外政】

●在ベラルーシ・イラク大使館の閉館

11月3日、ダプキユナス外務次官は、マンズール駐露イラク大使と会談した。同会談では、ミンスクのイラク大使館の閉館に伴う諸問題が協議された。同大使によれば、同大使館の閉館は一時的な措置。なお、バグダットにベラルーシの公館はない。

(11月3日付外務省サイト、ベラパン通信)

●ルーマニアとの外相会談

11月9日、マケイ外務大臣は、当国訪問中のルーマニアのメレシュカーヌ外務大臣と両国外相会談を行なった。マケイ大臣は、両国関係においては経済分野で活用されていない多くの潜在力が蓄積されていると強調して、幅広い分野にわたってルーマニアと経済面での協力関係を構築していくことには明るい展望があると指摘した。メレシュカーヌ大臣は、両国関係の発展はベラルーシ・EU関係の変化を踏まえて生じたものであると強調し、両国間の協力につき政治対話、経済協力、政府間交流、教育・文化面での協力という4つの分野を挙げた。また同大臣は、経済改革及び選挙法改正をはじめとする諸改革を実施していく際の知見をベラルーシと共有していく用意があると述べた。

両大臣は、同日開催された両国の外交関係樹立25周年を記念する行事に参加し、同行事に寄せて発行された記念切手に両大臣が共同で消印を押すセレモニーが行なわれた。メレシュカーヌ外務大臣は翌10日、アンドレイチェンコ下院議長とも会談した。

(11月9、10日付外務省サイト、国営ベラパン通信、ベラパン通信)

●EUによるプロジェクトの実施

11月9日、ベラルーシにおけるEU及び欧州評議会の共同プロジェクトの成果に関するセミナーがミンスクで開催された。同セミナーで在ベラルーシEU代表部は、EUとOSCE民主制度・人権事務

所(ODIHR)は2018年にベラルーシにおいて総額50万ユーロの人権関連プロジェクトを実施すると述べた。現在、専門人材の育成、教育制度への人権概念の導入、民主化の過程における女性の役割強化の3つの方針を基に、プロジェクトの詳細が調整されている。

同セミナーでEU及び欧州評議会共同プロジェクトのスティーン調整官は、2014年から東方パートナーシップ諸国を対象に実施されている3か年プロジェクト「(天災及び人災の予防及びそれに対する態勢の)構築と対応」の実施期間が1年間延長されると発表した。同調整官はベラルーシでは現在、腐敗・資金洗浄・テロ支援の防止、少数民族の言語に関する欧州憲章に即した制度構築、「全ての人に人権を」の3つのプロジェクト(総額20万ユーロ)が実施中であると述べた。

(11月9日付ベラパン通信)

●東方パートナーシップ首脳会合の議題

11月12日、カネス駐ベラルーシ大使は、同日放映されたテレビ番組において、ブリュッセルで24日に開催される東方パートナーシップ首脳会合では、EUとベラルーシ間の協力プログラムが採択される予定であると述べた。同大使は、現時点では詳細を明らかにできないが、同プログラムには協力の新たな側面が盛り込まれているとした。

(11月12日付ベラパン通信)

11月15日、マケイ外務大臣は、ベラルーシ代表団は同首脳会合に参加するが、その出席者については現在のEUとの協力関係のレベルに応じて決定されると述べた。さらに同大臣は、ベラルーシはブリュッセルでの首脳会合の総括声明が反露的な性格を帯びるようなことは許さないと強調し、かつてのような信頼関係の水準に戻るためにも当事者たちが更なる協力と歩み寄りの必要性を理解することが重要であると述べた。

(11月15日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●ロシアとの両国外相会談

11月15日、マケイ外務大臣は、訪問先のモスクワでラヴロフ露外務大臣と両国外相会談を行なっ

た。マケイ大臣は、両国は年末までに査証相互承認に関する政府間協定を締結する予定であるとし、ラヴロフ大臣は、同協定により第 3 国人による両国間国境の通過が容易になると述べた。同会合の成果文書として、対外政策分野における両国の協調行動プログラム(2018~2019 年)が署名された。マケイ大臣は、両国は統合の強化と、OSCE をはじめとする国際機構における合同政策の形成を進めていくと強調した。

(11 月 15 日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●ウクライナがクリミア人権状況決議案への対応を批判

11 月 15 日、ウクライナ最高議会ゲラシエンコ副議長は、自らのフェイスブックにおいて、国連でクリミア人権状況決議案が採択された際、ベラルーシはロシアとともに反対票を投じたと指摘した。同副議長は、クリミア問題で中立性を保つためには少なくとも棄権すべきではなかったかと述べつつ、ベラルーシの投票態度はウクライナに対する背信行為であると批判した。

(11 月 15 日付ベラパン通信)

経済

【国内経済】

●IMF4 条協議終了にあたっての声明

11 月 9 日、国際通貨基金(IMF)協定第 4 条に基づく定期監査と協議のために 10 月 26 日からベラルーシを訪問していた IMF 代表団は、ミッション終了にあたって声明を発表した。

評価

・ベラルーシの国家機関内で、経済及び経済機構の欠陥を変革する必要性がますます認識されるようになってきている。

・現行の経済政策により、為替相場が安定し、インフレ率もかつてなく低くなっている。しかしこうした政策だけでは経済振興には不十分。

・現在のところ、ベラルーシ当局は緩やかな改革を志向しているものの、ベラルーシ経済は今後起こりうる経済危機に対する十分な強さを備えるに至っていない。

勧告

・経済改革をさらに迅速に行うこと。改革がスローテンポであるために必要とされている補助金等の税制的圧力を緩和するための総合戦略を採択すること。

・平均月収を 500 ドルに引き上げるという目標及び生活保護受給者数削減に関する大統領布告による課税制度を撤廃すること。

・一般国民向け住宅公共サービス料金を改定し、同サービスに係る支出を削減し、一般国民向け料金を引き下げるために企業負担を大きくする現行の制度を 2 年以内に改め、全額国民負担とすること。

・現行の為替相場の水準を維持すること。

(11 月 9 日付ベラパン通信)

●世界銀行:省エネプロジェクトにさらに 1 億ドル出資

世界銀行は 2019 年以降、ベラルーシの省エネルギープロジェクトに 1 億ドルを追加出資する予定。同プロジェクトでは、給湯・暖房用ボイラーでの国産バイオマス燃料の使用がさらに推進される。

(11 月 10 日付ベラパン通信)

●オストロヴェツ原発を巡る動き

ストレステストの結果の公表

11 月 8 日、非常事態省原子力安全局は、オストロヴェツ原発のストレステストに関する国家報告を発表した。同報告によれば、同原発の安全確保体制は自然災害等の極めて激しい外部要因や冷却機能喪失といった事態をも全面的に考慮して考案されており、建屋、施設、機材は現行の安全基準に従って設計されていることが示された。ストレステストは欧州原子力安全規制機関グループ(ENSERG)の技術的基準に準拠して実施された。

リトアニア外務大臣の反応

11 月 9 日、リンケビチュウス・リトアニア外務大臣は、ストレステストの結果が同原発の安全性を保証するものではなく、ベラルーシによる国

家報告が今後検討に付され、どう結論づけられるかも不明である旨の声明を発売した。

環境団体による建設現場周辺の調査

11月9日、ロシアの環境団体「オカ」とベラルーシの環境団体「環境イニシアチブ」はオストロヴェツ原発建設現場周辺の調査を終了した。両団体は、2016年にも同様の調査を実施。また両団体は、同原発周辺の環境の状態に関するデータベースを作成中。

(11月8日付国営ベルタ通信, 9日, 10日付ベラパン通信)

●第7回企業家フォーラムの開催

11月13日、ミンスクで第7回企業家フォーラムが開催された。在ベラルーシ米国大使館ライリー臨時代理大使は、国家によるビジネスの支援は国家の安全という分野に分類される問題である旨述べた。同臨時代理大使はベラルーシにおけるビジネス環境の質とその発展の見通しにつき言及し、ベラルーシ当局に対して公益のために協働するよう呼びかけた。同臨時代理大使によれば、米国際開発庁(USAID)はベラルーシにおけるビジネス発展の分野で極めて活発に活動している。

ギブ英大使はベラルーシの強みとして、若い世代への投資を継続していること、情報技術部門が発達していること、ベラルーシ発のスタートアップが既に全世界で知られていること等を指摘した。

(11月13日付ベラパン通信)

【対外経済】

●ベトナムへの低床型バス供給開始

11月7日、国営「全国テレビ」は、ベトナムのハノイに「ミンスク自動車工場(MAZ)」製の低床型バス15台が納入されたと報じた。今後2年間でさらに300台が輸出される予定。

(11月7日付ベラパン通信)

●仏企業視察団の訪問

在ベラルーシ仏大使館によれば、11月14日

から15日にかけて、フランス企業視察団がベラルーシを訪問。視察団は仏貿易投資庁、仏露商工会議所によるもので、在ベラルーシ仏大使館が後援している。一行はベラルーシ滞在中、ミンスク自動車工場(MAZ)やミンスク市自動車道路修理公団等の企業や関係省庁との会談を行い、ベラルーシ企業の活動やベラルーシの市場につき知見を得た。

(11月14日付ベラパン通信)

【統計・その他】

●EBRD:ベラルーシ経済のプラス成長を予測

11月7日、欧州復興開発銀行(EBRD)はベラルーシの国内総生産(GDP)成長率の見通しを発表。2017年は1.5%、2018年は2%のプラス成長の予測。

(11月7日付国営ベルタ通信, 8日付ベラパン通信)

(了)